



個室ユニット 推進協ニュース4月号

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

- 1面 「コロナ感染」加藤厚労相に緊急要望
20年度事業計画など5議案を了承
介護給付費分科会、
介護報酬改定検証・研究会
国政ニュース、こちら傍聴席
- 2面 緊急要望書(全文掲載)
東京都が進める整備費補助制度
介護保険委員長のよもやま話
- 3面 施設紹介【スミール桜ヶ丘】(神奈川)
施設の話【しょうじゅの里三保】(神奈川)
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト
ズバリ回答!人事・労務のお悩み
新型コロナ関連 企業支援の助成金
入会施設のご紹介、賛助会員のご紹介

「コロナ感染」加藤厚労相に緊急要望

会長「現場への支援を要請」 厚労相「孤立防止に全力」



加藤厚労相(中央)に要望書を手渡す赤枝会長と佐々木代表(右から2人目)＝厚生労働大臣室＝

4月6日、全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協)の赤枝雄一会長は、加藤勝信厚生労働相に高齢者介護施設における新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書を提出し、マスク、消毒液、防護服などの緊急供給や自衛隊員などの人材派遣、施設の全室個室化などを要望した。2面に「緊急要望書」全文を掲載。加藤厚労相は「高齢者の孤立防止に全力を挙げるには皆さんの理解と協力が欠かせない」と答えた。

緊急要望は「感染症予防対策の強化」「施設内で大規模集団発生時の対応」「介護施設の全室個室化への改めへの要請」の3項目。赤枝会長は「大規模な感染が発生すると、対応がどうして困難になる」「個室ユニットは多床室と比べ隔離効果が高い」と説明した。加藤厚労相は「必要な備品は都道府県を通じて届けたい。何としても高齢者の孤立を防ぐがなければならない」「個室ユニット化については」介護報酬改定などで検討することになる」と述べた。

同日の要望には、小島敏文厚生労働大臣政務官、中村裕之ユニットケア推進議員連盟事務局長、赤枝恒雄元衆議院議員、佐々木亀一郎全国個室ユニット型施設推進政治連盟代表が同席した。

20年度事業計画など5議案を了承

19年度第3回理事会(Web会議)

3月24日、推進協(赤枝雄一会長)はオンライン形式で2019年度第3回理事会を開き、「全国研修大会in東海」(10月13日、14日)など20年度事業計画案などを了承し、6月2日の第15回定時社員総会に諮ることを決めた。以下に概要。

事業報告(19年度後期)

「19年度事業報告」会員数380施設。ユニットケア研修の年間受講者数624人で過去最多。未契約だった青森、山梨、滋賀、鹿児島、4県、熊本市と契約締結。京都府とも20年度契約見込み。役員会、支部長会、会員増計画とタイアップした木村義雄前衆議院議員の講演(4回)、「第13回全国研修大会in神奈川」、出前研修(25回)、広報活動、加藤勝信厚労相への要望、自民党個

議案審議(全5議案を了承)

□第1号議案(役員選任)▽理事新任(2名)安藤高夫氏(東京)、内田康史氏(高知)▽支部長新任(2名)佐々木亀一郎氏(埼玉支部長)、安藤高夫氏(東京支部長)。□第2号議案(20年度事業計画案及び定時社員総会)第15回社員総会6月2日(火)。ユニットケア研修事業(施設管理者研修2回、リーダー研修4期

21年度介護報酬改定の審議開始

横断的論点を了承 介護給付費分科会

3月16日、第176回介護給付費分科会が開かれ、2021年度介護報酬改定(令和3年度改定)をめぐる審議を開始し、厚労省が示した分野横断的な4つの論点を了承した。今秋までに介護サービス別の論点を議論し、介護事業経営実態調査結果や政府の改定率決定を踏まえ、年明けに個々のサービス単価を決定し、諮問・答申する。

分野横断的な論点は①地域包括ケアシステムの推進②自立支援・重度化防止の推進③介護人材の確保・介護現場の革新④制度の安定性・持続可能性の確保の4点。

前回の18年度(平成30年度)改定の論点とほとんど変わらないが、「介護現場の革新」を加え、人手不足に対応するマネジメントやロボット・センサー、ICTの活用、介護業界のイメージ改善、人材確保・職員の定着促進などについて議論する。

「令和元年度調査」結果報告へ

介護報酬改定検証・研究会

3月26日、介護報酬改定検証・研究会は「平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査(令和元年度調査)結果」を了承し、介護給付費分科会に報告する。

調査は①サービスの質の評価②機能訓練の状況等③介護ロボットの効果実証④訪問看護サービス及び看護小規模多機能型居宅介護⑤福祉用具貸与の適正化⑥定期巡回・随時対応型訪問介護看護⑦医療提供を目的とした介護保険施設のサービス提供状況の7項目。

特養では②「生活機能維持連携加算」算定率6.3%で全サービス平均3.1%より高い③見守り機器導入率73.5%。「夜勤職員配置加算」は届出率7.1%。届け出ない理由は「既に人員配置基準を満たしている」がトップ。

国政ニュース

政府が対策本部を設置

(3月26日)「緊急事態宣言」に備え新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府は改正新型コロナウイルス感染症対策特別措置法に基づく対策本部を設置。都道府県も同種の本部を設置し、首相の「緊急事態宣言」に備える。

過去最大20年度予算が成立

(3月27日)感染拡大で大型補正へ参議院本会議は2020年度予算案を可決、成立した。一般会計歳出総額102兆6580億円は過去最大規模。社会保障費は前年度比5.1%増。政府は予備費5000億円を新型コロナウイルス感染症対策に充てるほか、緊急経済対策のため補正予算案の編成に入った。

ウの目タカの目 「ごちうり傍聴席」

◎感染病床

○:「大丈夫かな、日本は」。社会部記者が不安そうにつぶやいた。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く、イタリアなどでは病床や人口呼吸器などの不足が大きな問題になっているからだ。

○:「日本には約162万の病床があるが、うち感染症病床はわずか1884床(昨年11月末時点)。専門医や看護師も足りない。厚労省は患者を感染症病床以外の病床へ搬送・入院させても差し支えないと言っている」とベテラン記者。

○:小池百合子都知事が「不要不急の外出自粛」を緊急要請したのも、このままでは医療崩壊が起きかねないため。科学部記者が「治療薬として期待されている『アビガン』(新インフルエンザ薬)や『レムデシビル』(エボラ出血熱薬)などは治験段階で」とため息。(檜)



= 1面の続き。4月6日(月)に提出した「緊急要望書」全文掲載。

推 2019-152号
令和2年4月6日

厚生労働大臣 加藤勝信 様

一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会
会長 赤松 謙



新型コロナウイルス感染症対策 緊急要望書

1 感染予防対策の強化について

○ 新型コロナウイルス感染症の予防のためのマスク、ゴーグル、消毒液、グローブが極めて不足しているため、緊急に供給をお願いします。

2 施設内で大規模集団感染発生の場合の対応について

○ 高齢者介護施設は、基礎疾患を有し、要介護度の高い者が多数入居しており、仮に、こうした施設内で「北総育成園」のような利用者・職員の半数以上が感染する大規模集団感染が発生し、更に軽症者の施設内隔離治療が実施される場合には、院内感染の不安がある中で、残された施設内の医療・介護レベルでは、人員不足も重なり、到底対応困難になると思われます。
このため、こうした不安を解消し、医療・介護人材の不足を補い、施設の運営を継続していくため、緊急の措置として、感染防護措置を十分に行った自衛隊等の医療を含む人材を施設に派遣していただくと共に、引き続き介護にあたる職員向けに感染防止効果の高い防護服等の備品を提供していただくようお願いいたします。

3 介護施設の全室個室化への改めての要請について

○ 特別養護老人ホーム等の介護施設について、国のユニット化の方針に沿って当協議会も全室個室化を推進してまいりましたが、今回感染症の軽症者の治療は、施設内隔離治療が実施されており、この点から多床室に比べ隔離効果が非常に高い個室の有用性が改めて認識させられるものです。
については、こうした点を踏まえ個室ユニット化は一層推進すべきものと考えますので、個室ユニット化の目標値(特養70%等)の引き上げと、目標年度(2025年)の前倒しについてご検討をお願いします。

東京都が進める整備費補助制度

今後高高齢化が進むと見込まれる東京都。高齢者施設の整備促進は喫緊の課題となっています。第7期介護保険事業計画では、特養2000床・老健600床の増床を計画しています。先月、都が公表した令和2年度の特養等整備費補助制度の概要についてまとめました。

○4つの拡充および新規事業

以下の事業が実施されます。**【定期借地権の一時金に対する補助(拡充)】**特に整備率が低い地域において補助基準額を路線価の1/2から3/4へ引き上げ。**【ICT活用促進事業(拡充)】**一体的なICT環境の整備費用を一部補助。**【防災・減災対策推進事業(拡充)】**非常用自家発電設備及び給水設備の整備、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修等に必要経費を補助。**【BCP策定支援事業(新規)】**BCP策定講座の開催やアド

バイザー派遣等を支援。

○東京都独自の設備基準

特養整備の用地確保が難しかったため、独自の設備基準が設けられています。▽経営効率化のため1ユニット当たりの定員を12人以下とする▽在宅福祉推進拠点としての機能や都市型軽費老人ホームの併設が求められるなど。II詳細は表参照。

○大田区で整備した場合の例

仮に大田区で140床の特養・シヨート(ユニット型90床、従来型個室20床、従来型多床室30床含む)及び推奨する併設施設を一体で整備した場合、施設整備への補助金額は、11億6539万円になります。更に、大田区独自の上乗せ補助により、特養1床あたり、最大で363万円、シヨートは110万円が補助されます。補助協議の締め切りは、第1回

項目	国基準	都基準
①廊下幅	片廊下 1.8m 中廊下 2.7m	片廊下 1.5m 中廊下 1.8m
②3階以上に居室を設ける場合の設備	3階以上の各階に通じる特別避難階段を2つ以上	特別避難階段の設置不要(条件あり)
③ユニット定員	10人程度	12人以下(例外あり)
④居室定員	1人※	1人※。プライバシーに配慮し、容易に個室転換可能な場合は4人以下。

※夫婦で利用するなどサービス提供上必要な場合は2人
詳細は東京都特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例を参照

目が8月7日、以後、11月13日、12月に予定されています。(事務長 懸上忠寿)

ユニットリーダー研修事業のご案内

一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

実施主体の都道府県及び指定都市から受託して実施しています。
※一部、未契約の自治体の方はお申込みいただけません。

◇ユニットケア施設管理者研修 36,000円
eラーニング+座学2日

◇ユニットリーダー研修 80,000円
座学2日+実地研修3日+プレゼン1日

お申込みは
WEBで
suishinkyo.net
045-921-0462

※全国主要都市で毎年開催中。
実地研修施設も全国に32か所を指定。(令和2年3月現在)

宮城県(杏ノ町)、埼玉県(こうのすたんぽぽ翔裕園)、茨城県(山水苑、しらとり、セ・シボンかしま)、栃木県(ころぼっくる)、千葉県(明尽苑、いちかわ翔裕園)、神奈川県(しょうじゅの里三保、ニューバード)、岐阜県(燦燦、岐南仙寿うれし野)、静岡県(梅香の里、みくらの里、竜爪園、第二長上苑)、愛知県(あさひが丘、せんねん村矢曾、瑞光の里緑が丘)、三重県(津の街)、大阪府(ゆうり、夢心)、福岡県(天空の杜、梅光園、陽だまり)、佐賀県(玄海園、シルバーケア吉野ケ里)、長崎県(のぞみの杜、プレジールの丘)、大分県(いずみの園ヨハネ館)、宮崎県(望洋の郷)、沖縄県(東雲の丘)

お申込み開始日については後日お知らせ予定

今年度は新型コロナウイルス禍の影響により、今後、日程の変更が必要となる可能性があります。その場合には、速やかに連絡いたしますが、こうした場合も含め、キャンセル料は一切頂けません。

2020年度第1期リーダー研修 研修日程

	日程	会場
座学研修	7月6日(月)~7日(火)	【福岡】 リファレンス駅東ビル
	7月13日(月)~14日(火)	【東京】 オフィス東京
	7月16日(木)~17日(金)	【仙台】 ヒューモス5
実地研修及び プレゼンテーション	7月~9月	実地研修施設

【お問い合わせ先】

一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協)
TEL:045-921-0462 MAIL:info@suishinkyo.net

※推進協はユニット型施設の推進を目的とする全国唯一の事業者団体です。

第11回

介護保険委員長の よもやま話



21年度改定の議論がスタート

○取得率の高い加算は基本報酬に
令和2年は介護報酬改定の議論を行う年です。①課題を整理して論点をまとめる②報酬改定の方向性を示す③経営実態調査結果を参考に全体の改定率とサービス種類の改定率を整えて答申する④報酬を告示するーこれが大まかな流れです。
基本報酬と加算によって構成される介護報酬。加算部分では提供するサービスの質を評価しています。評価の流れは、ストラクチャー↓プロセス↓アウトカムとなっています。これは、保険料や税金などの費用対効果を上げ、制度の持続可能なものにしていく行政手法です。加算制度の弊害は、国民に分かりにくいことや加算取得のため、国民の証憑書類を整えるのに業務増



(介護保険委員長
藤村二朗)

大となることです。取得率の高い加算は基本報酬に組み込んだほうが分かりやすくなります。また、記録などの業務の自動化を進め、ケアに注力できるようにすれば、介護の質も高まると考えています。
○コスト増加を予想して備えを
労働人口の減少とそれに伴う保険収入の減少、介護従事者の確保など、課題は山積みです。経営実態調査では、人件費率やそれに関連する費用の増加だけでなく、物流や小売り業界の人材不足から仕入れコストの増加の影響も考える必要があります。
また、雇用保険適用事業所の拡大や同一労働同一賃金(パートタイム労働法、労契法)など、新たな対応や検証も必要となることでしょう。
やることが多く大変です。

【次亜塩素酸水の特徴】

- アルコール消毒で効果がないウイルスも除菌!
- 食品添加物にも使用される安全性!
(総販売元パンフより抜粋)

賛助会員(加地貿易株式会社)が取り扱っている製品です。会員は1割引きで購入いただけます。詳細は推進協の会員専用ホームページ(suishinkyo.net)で。

神奈川県



社会福祉法人 たつき会

介護老人福祉施設

スマイル桜ヶ丘

～ 職員のワークライフバランスが入居者の笑顔につながる ～

【施設の紹介】

神奈川県大和市にあるスマイル桜ヶ丘は、平成27年に開設され、オープンして5年目を迎える。小田急線「桜ヶ丘駅」から徒歩5分と駅から近く家族も訪れやすい立地だ。



施設外観・オレンジ色の外壁がポイント

「スマイル」はスウェーデン語で「スマイル(笑顔)」の意味がある。ご入居者様とスタッフの「笑顔」があふれる施設にしたいと願って名付けられた。

○専門職連携で支える

歯科、眼科、精神科の医師、理学療法士や機能訓練指導員と連携することで、多くの加算を取得している。一人の利用者に多くの職種が関わってケアをしている。



ミールラウンドの様子

○理事長の歌謡ショー

年に2、3回、柏木美代子理事長による歌謡ショーを開催している。ショーなどを見に行く機会が少なくなりがちな利

用者に「楽しんでいただきたい」という思いで実施している。



玄人はだしの柏木理事長 歌謡ショー

○職人を呼んで実演・体験

施設にいても、色々な行事を楽しんでいたきたいという思いから、毎月、イベントを企画している。中でも、そば打ち体験やうなぎ実演、握り寿司は大好評だ。



【働きやすい環境を】

○有給取得率は90%超

夜勤無しの正規雇用枠や正規職員へのキャリアアップなど働きやすい環境や制度を整えている。職員の経験やスキルに応じたシフトや配置など工夫している。そのこともあって開所当時から働いている職員が多い。「働き方改革」が始まる前から、時間外勤務の削減に取り組み、有給休暇の取得率は継続して90%超を達成している。

○派遣↓正規、事務↓介護

派遣で働きに来ていた看護師が「働きやすい職場だから」と正職員に。また、事務職で採用された職員が生き生きと働く介護職員の様子を見て「介護職になりたい」と

希望し、施設内で転職した例もある。○子育てを法人で支援



職員が仕事と子育てを両立できるよう、「育メン休暇」という男性育児休暇取得を推奨している。

「子育ての協力者がいない」、「上の子どもの面倒を見たい」という職員にとっては特に嬉しい制度だ。

【久次米施設長から】

○全てが繋がっている



保健師でもある久次米鈴代施設長

「何より職員が健康であることが大切だ」と考える柏木理事長の思いを汲み、健康づくりに取り組んでいます。職員が健康で良いライフワークバランスで働ける環境を作ることが、入居者の笑顔につながる。専門職がうまく連携できるとケアの質の向上につながる。全てが繋がっていると思うので、良い方向にスパイラルアップできるように取り組んでいきたい。

【取材後記】新型コロナ感染の影響下、取材にご協力いただきありがとうございます。

取材後記) 新型コロナ感染の影響下、取材にご協力いただきありがとうございます。取材が繋がっている」という言葉が心に残りしました。(事務局・山崎)

〒242-0014 神奈川県大和市上和田 1021-1 TEL: 046-267-3818 FAX: 046-267-1578

【特養】定員 100人 【ショート】定員 10人 (10ユニット)

神奈川県

社会福祉法人 兼愛会

特別養護老人ホーム

しょうじゅの里三保

～ 施設の話 手作りマスクと次亜塩素酸水でコロナ対策 ～



○木綿で作るオリジナルマスク
しょうじゅの里三保には、書道、編み物、手芸、麻雀などこれまでの趣味を継続できる時間と場所を提供する27種類の「いきがい倶楽部」があります。

新型コロナウイルスでマスクの入手が困難になっている状況の中、手芸を楽しんでいるデイ利用者や入居者の方がマスク作りに取り組んでいます。



手芸担当の職員が、外国のお土産でいただいたマスクから型紙を作りました。日本人の鼻の高さを考え、試行錯誤するうちに、

○次亜塩素酸水で空間除菌

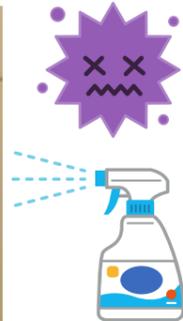
デイサービスやユニットのリビングなどで、超音波加湿器に次亜塩素酸水を入れて空間除菌をしています。入居者、デイ利用者、職員の安心につながっています。

次亜塩素酸水は、ダイヤモンド・プリンセス号の除菌作業に使用された「シナプテックパワールーター1000」。

※20倍に希釈した次亜塩素酸水を加湿器で拡散することで、宙に舞っているウイルスに次亜塩素酸が吸着。新型コロナウイルスの強力なウイルスには希釈なしで、ノロやロタなどのウイルスには2倍希釈でスプレーして拭きとることで、ウイルスを不活性化させることができる。(総販売元 パンプより)



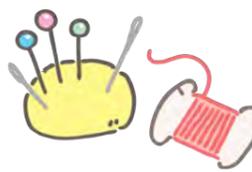
携帯用加湿器を手にする赤枝会長



加湿器には20倍希釈で使用



フィットする型紙ができたのだとか。ゴム紐の代わりに、白いTシャツを幅1cm、長さ20cmに切って使っています。作ったマスクは、自分用の他に、家族や知人にプレゼントして、喜ばれている。



介護ニュース・ダイジェスト

3月1日～3月31日

介護に関する政府機関や民間団体の動向を掲載しています。詳細は厚生労働省HPなどをご覧ください。推進協ニュースWeekly参照。赤字は重要ニュースです。

■新型コロナ 期限後も受付

(3月5日) 介護報酬請求
厚労省は3月と4月提出分の請求明細書の提出期限について「通常期(翌月10日)後の請求も可能」とする連絡を関係自治体に通知した。

■新型コロナ 3つの密

(3月9日) 専門家会議が見解
新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は「換気がよくない密室、人が密集する場所、密接な会話を避けるべきだ」との見解を示した。

■新型コロナ 感染防止の周知

(3月9日) 換気などを要請
厚労省は都道府県に社会福祉施設等職員向けの『新型コロナウイルスの集団感染を防ぐために』の周知を要請した。

■目立つ 職員との意識差

(3月9日) 老施設調査
全国老施設のインターネット調査によると、理事長・施設長と一般職員では職場に対する満足度に大きな差があった。「事業所の将来性」は35・9%、27・3%、15・0%と大差。

■新型コロナ マスク転売禁止

(3月10日) 3月15日から
政府は国民生活安定緊急措置法の政令改正を閣議決定し、3月15日から品薄が続くマスクの転売を禁じた。

■新型コロナ パンデミック

(3月11日) 世界保健機関
世界保健機関(WHO)は新型コロナウイルス感染症拡大を「パンデミック(制御不能な世界的流行)」と宣言した。

■新型コロナ 改正特措法

(3月13日) 緊急事態宣言も
新型インフルエンザ等特別措置法改正案が成立。首相の「緊急事態宣言」を受けて都道府県知事は住民の外出やイベントの自粛や公共施設等の使用禁止などを実施する。

■新型コロナ 米国「非常事態」

(3月13日) トランプ大統領が宣言

トランプ米大統領は「国家非常事態」を宣言した。当面、500億ドル(約5兆4000億円)の連邦予算を投じ、州政府の疾病対策や経済対策を支援。

■21年度改定 審議開始

(3月16日) 横断的論点4つ
厚労省は介護給付費分科会で21年度介護報酬改定の分野横断的な論点として「制度の安定性・持続可能性の確保」など4点を挙げた(1面参照)。

■新型コロナ 社福施設Q&A

(3月16日) 消毒法など
厚労省は社会福祉施設等における感染拡大防止留意点のQ&Aを自治体に連絡した。「ドアノブなどの消毒は次亜塩素酸ナトリウム液0・05%で清掃」など。

■新型コロナ 勤務「柔軟に」

(3月17日) 厚労次官通知
厚労労働事務次官は都道府県労働局長に「労働基準法第33条(災害時の労働時間延長)の解釈を明確にし、労使協議に基づいた従業員の柔軟な勤務」を促した。

■新型コロナ マスク配布

(3月18日) 介護施設など優先
厚労省は国がメーカーから買い上げた布製マスクを介護施設などに送付。また消毒液の都道府県一括購入費や個室への改修を補助することを決めた。

■新型コロナ オーバーシユート

(3月19日) 専門家会議が見解
新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は「都市部では突然、爆発的に患者数が増えるオーバーシユートに繋がりにくい」との見解を示した。

■新型コロナ ベッド確保を要請

(3月19日) オンライン診療緩和
厚労省は感染患者を受け入れる病床を確保するよう都道府県に要請した。また、院内感染防止のため、オンライン診療を緩和する。

■新型コロナ 対策推進室発足

(3月23日) 都道府県本部も
政府は内閣官房に「新型コロナウイルス感染症対策推進室」を設置。「緊急事態宣言」に備える。都道府県も本部を設置。

■新型コロナ 東京五輪を延期

(3月24日) 来夏開催へ
安倍首相はパッハIOC会長と電話会談し、ことし7月開催予定の東京オリンピック・パラリンピックを1年程度延期することで合意。

■新型コロナ 介護事業も救済

(3月24日) 経産省
経済産業省は介護事業を含む587業種を「セーフティーネット保証5号(令和2年度第1四半期分)」の対象に指定。信用保証協会が別枠で80%保証する。

■推進協・第3回理事会

(3月24日) 20年度計画などを了承
推進協の19年度第3回理事会(Web会議)は20年度事業計画案や予算案などを了承し、第15回社員総会に諮ることを決めた(1面参照)。

■介護福祉士合格1万人減

(3月25日) EPA337人合格
介護福祉士国家試験結果を発表。受験者数8万4032人、合格者数5万8745人(合格率69・9%)。受験者数、合格者とも約1万人減。EPA候補337人が合格。

■新型コロナ 外出自粛を要請

(3月25日) 小池都知事
小池百合子都知事は緊急記者会見で「重大局面にあり、このままではロックダウン(都市封鎖)や医療崩壊を招く」として週末の不要不急の外出や夜間外出の自粛を呼び掛けた。

■元年度調査結果を公表

(3月26日) 30年度改定検証委
介護報酬改定検証・研究委員会は「平成30年度介護報酬改定調査(令和元年度調査)」の結果を了承し、介護給付費分科会に報告した(1面参照)。

■新型コロナ 2兆円の経済対策

(3月26日) 米国議会が可決
米国議会下院は新型コロナウイルス対策となる総額2兆ドル(約220兆円)規模の大型経済対策関連法案を可決。トランプ大統領が署名し、成立した。

■新型コロナ 「アビガン」承認へ

(3月31日) 治療薬として転用承認へ
政府は新型コロナウイルス感染症の治療薬として臨床試験で安全性などが確認された次第、富士フイルム富山化学製の新型インフルエンザ治療薬「アビガン」の転用を承認する方針。ただし、重度者などへの投与は不可。

ズバリ回答！

人事・労務のお悩み

◎：定年継続雇用者
基本給は下げてもOK?



【今月の相談内容】

当法人は60歳定年となっています。定年後に再雇用した場合、職務内容は同様でも基本給は下がることになっていきます。不合理な待遇差にはならないでしょうか。

【回答】

○最高裁では許容の判決
定年後の再雇用者が「年収が79%に減ったことに納得できない」と会社を訴えた「長澤運輸事件」(平成30年6月1日最高裁判決)。これは、旧労契法20条を争点とする初の裁判です。最高裁は、定年後の雇用は旧労契法20条の「その他の事情」に当たるとし、一部の精皆手当のみを不合理としたものの、概ね許容した判決となりました。

○判決の決め手は何か

不利益を伴う程度や、会社としてどのような働きかけを行ったかなどが判決の決め手となっています。最高裁は以下の項目を確認した上で判決しています。①定年退職後に再雇用された者である②定年退職に当たり退職金を受給している③老齢厚生年金の受給予定である④労働組合との交渉を経て、老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始まで月額2万円の調整給が支給される⑤年収は収入の安定に配慮された定年前の79%程度であり、労務の成果が賃金に反映されやすい賃金体系になっている。

○機械的な減額は不合理

定年したから賃金規程に沿って機械的に減額するといった対応は、不合理とみなされます。民法改正に伴い、賃金債権の時効は原則5年(当面は3年)。未払い残業や裁判となった場合の付加金(裁判所の判決により2倍までの上乗せ)の金額は膨大になり、精査が必要です。(監事・特定社会保険労務士栗田淳)

新型コロナ関連

企業支援の助成金

1. 雇用調整助成金(特例拡充)

新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者の減少などにより、事業の縮小を迫られるような事態に陥ることが想定されます。そのような際、事業主が従業員を解雇せずに、休業または休業中に教育訓練を実施した場合、その支払った休業手当の一部が助成されます。当初、令和2年1月24日から令和2年7月23日を開始日とする休業などを対象とした特例でしたが、3月28日に助成内容や対象が大幅に拡充されました。

対象従業員…雇用保険の加入期間が6ヶ月未満および被保険者でない週20時間未満の労働者等も可。
問合せ先…学校等休業助成金・支援金等相談コールセンター
TEL:0120(60)3999
受付時間:9~21時(土日・祝日含む)

助成率…中小企業2/3 ↓ 4/5
大企業1/2 ↓ 2/3
教育訓練実施の加算引上げ…中小企業2400円、大企業1800円
※令和2年4月1日～6月30日までの休業等に適用。

2. 小学校休業等対応助成金

2月27日、首相が全国の小中学校等に臨時休業を要請しました。そのため、臨時休業をした小中学校に通う子どもを持つ保護者(両親の他、祖父母等も含む)が会社を休まざるを得ない状況が発生しました。

企業が休みを年次有給休暇とは別の有給休暇として扱い、給与全額を支給した場合、助成する制度が創設されました。※対象労働者1人、1日あたり8300円が上限。

第1回 介護老人施設ケア研究大会 in 名古屋

第14回全国個室ユニット型施設推進協議会 全国大会
会場:愛知県産業労働センター「ウインクあいち」

2020年10月14日(水)15日(木)



最先端技術で新しいケアに挑戦!!

看取りケア 個別ケア 認知症ケア

人材育成 働き方改革 人材確保 職員採用

これからの介護施設の役割 生き残りかけた対策

地域包括ケア・在宅サービス 今後は デイ・居宅・ヘルパー

介護ロボット・見守りセンサー IT関係・業務効率化・介護記録等

参加者大募集! お申込みは Web(suishinkyo.net) で

◎入会施設のご紹介◎

◆回生園(特養)

支部名 鹿児島支部
法人名 社会福祉法人 三峰会
法人代表者 理事長 風呂井敬
施設代表者 施設長 風呂井京子
住所 〒899-7301
曾於郡大崎町妻田家戸原3063番地
電話 099(477)0372

◎賛助会員のご紹介◎

◆株式会社ジェーエスピー

代表取締役 稲田彰典
住所 〒220-0011
神奈川県横浜市西区高島2-6-32
横浜東口ウイスポーツビル11F
電話 045(444)3470

【会員施設数】 382施設

(令和2年4月1日現在)